

## 島原市産業振興促進計画

平成31年3月27日 作成

長崎県島原市

### 1. 計画策定の趣旨

本市は、長崎県の南東部にある島原半島の東部に位置しており、温暖な気候に恵まれています。市の沿革として、昭和15年4月に島原町、杉谷村、安中村が合併して長崎県下で3番目に市制を施行し、その後、昭和30年4月の三会村との合併、平成18年1月1日の有明町との合併を経て現在に至っています。

平成27年国勢調査における人口は45,436人で、長崎県全体(1,377,187人)の約3.3%を占めています。また、平成22年国勢調査と比べると2,019人(4.2%)の減となっており、同期間の県全体の減少率3.4%を上回っています。

本市の人口は、昭和55年以降減少傾向が続いています。昭和40年と平成27年の国勢調査人口を比較すると、50年間で11,288人(19.9%)減少しています。また、15歳から29歳までの若年層は、同期間で7,112人(59.3%)と減少が著しいものとなっています。また、65歳以上人口は、同期間で10,005人の増となっており、50年間で約3倍となっています。

要因としては、本市における修学・雇用の場の少なさ等による若年層の人口流出の影響が大きく、加えて全国的な少子化・高齢化が挙げられます。

このような問題を解決するためには、若年層の定住と多様な就業の機会が必要不可欠であり、雇用の確保のための産業振興対策により地域の振興を図ることが重要となります。併せて少子化対策や人口流出対策、人口流入施策に取り組む必要があり、本市の産業振興を総合的に進める必要があることから、半島振興法(昭和60年法律第63号)第9条の2第1項の規定に基づき、本計画を作成します。

#### ○人口比較表

		昭和40年	平成22年	平成27年
長崎県		1,641,245	1,426,779	1,377,187
島原市	総人口	56,724	47,455	45,436
	15歳～29歳	11,989	5,426	4,877
	65歳以上	4,806	13,878	14,811

資料：国勢調査

### 2. 計画の対象とする地区

島原市全域を対象地区とします。(島原地域半島振興計画の構成市)

### 3. 計画期間

本計画の計画期間は、平成31年4月1日から平成36年3月31日までとします。

### 4. 対象地区の産業の振興の基本方針

#### (1) 島原市の産業の現状

##### A. 地域の特徴

##### ○インフラ整備の状況

主要道路は、東部を南北に縦貫する国道251号線です。この他に国道57号線、及び5本の県道があります。また、地域高規格道路「島原道路」が建設され、既存の「島原深江道路」と「がまだすロード」の間で供用が開始されています。加えて、本市には鉄道やバス、高速船、フェリーといった公共交通機関も整備されています。

また、島原市内に造成済みの工業団地は三会地区に新港工業団地(約150,000㎡)が存在し、44社の企業が利用しています。

##### ○産業の特徴

本市における主要な産業としては、観光業が挙げられます。

築城400年を迎える島原城をはじめとした歴史的風土、平成30年に再認定を受けた島原半島世界ジオパークに含まれる、温泉や火山、湧水等の多様な観光資源が存在し、観光地としてのポテンシャルが高いことから、これらを有効に活用し資源に見合う十分な集客を得るために、関係団体との連携や観光戦略を一元的に担う組織の設立により効果的な誘客事業を展開するとともに、島原ならではの観光素材を創出し、交流人口の拡大に努めています。

また、農業及び水産業も同様に主要な産業として確立しています。

「だいこん」「にんじん」「はくさい」「すいか」等の野菜・果樹から「鶏卵」「豚」「生乳」「肉用牛」等の畜産物、「きく」等の花卉に至るまで、季節を問わず様々な農産物を全国へ供給し、加えて水産物においても海面漁業、養殖業によって、カレイやエビ、タイ、イカをはじめ、ノリ、ワカメ、コンブ、ヒジキなどの海藻類といった多様な種類の水産物が水揚げされています。

特に農業においては、本市は県内総生産の農業部門の約一割を生産する県内有数の農業地帯であるため、市の基幹産業であるとともに観光資源となる商材を生産する重要な産業となっています。

B. 近年の対象地区の産業の動向

○事業所数、従業員数の推移

事業所数、従業員数ともに一部の業種を除き、概ね減少傾向となっています。

(1) 事業所

区 分	事業所数			事業所数	
	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成26年
農業、林業	20	18	24	29	27
漁業				2	3
鉱業	2	2	—	—	—
建設業	422	377	343	305	254
製造業	211	181	176	154	154
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	4	3	3
情報通信業	82	81	19	16	11
運輸業、郵便業			57	54	46
卸売業、小売業	1,506	1,381	930	882	753
金融業、保険業	69	67	62	53	50
不動産業、物品賃貸業	100	93	113	130	103
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	85	78
宿泊業、飲食サービス業	—	—	402	370	367
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	292	272
教育、学習支援業	—	—	116	74	104
医療、福祉	—	—	208	191	236
複合サービス事業	—	—	32	25	20
サービス業（他に分類されないもの）	933	916	650	195	204
公務（他に分類されるものを除く）	35	35	32	—	29
分類不能の産業	—	—	—	—	—
合 計	3,384	3,155	3,168	2,860	2,714

(2) 従業員数

区 分	従業員数			従業員数	
	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成26年
農業、林業	154	185	271	401	319
漁業				8	13
鉱業	19	38	—	—	—
建設業	2,958	2,671	2,062	1,735	1608
製造業	3,849	2,986	2,921	2,680	2552
電気・ガス・熱供給・水道業	105	141	116	74	89
情報通信業	1,182	942	136	120	103
運輸業、郵便業			790	892	771
卸売業、小売業	6,995	6,711	4,927	4,747	4309
金融業、保険業	554	537	474	423	409
不動産業、物品賃貸業	181	161	183	245	215
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	326	436
宿泊業、飲食サービス業	—	—	1,808	1,737	1823
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	1,023	891
教育、学習支援業	—	—	1,065	318	1086
医療、福祉	—	—	3,527	3,388	4437
複合サービス事業	—	—	311	156	369
サービス業（他に分類されないもの）	6,969	7,162	2,674	1,015	1064
公務（他に分類されるものを除く）	971	912	846	—	754
分類不能の産業	—	—	—	—	—
合 計	23,937	22,446	22,111	19,288	21,248

資料：各年事業所・企業統計調査報告書（H8～H18）

平成8年から平成13年までの集計では、飲食サービス業は卸売業、小売業に、宿泊業及び斜線部分はサービス業に分類されている。

資料：経済センサス基礎調査（H21～H26）

事業所・企業統計調査の数値は総数で集計しているが、経済センサス基礎調査は民営の事業所分の数値である。

### ○企業誘致の状況

平成以降の誘致状況として、3件の企業が市内へ進出しており、さらなる誘致活動が求められます。

企業誘致実績一覧 H30.3.31現在

No.	業 務 内 容	立地年月
1	コードレス電話機製造	H2.8
2	食肉処理施設製造	H27.9
3	薬草の研究開発、健康補助食品の製造販売	H28.12

### ○市内での起業の状況

商工会議所委託事業として平成27年度より「しまばら創業サポートセンター」を設置し、創業及び事業承継にかかる相談業務を行っており、設置後3年間で24件の創業に繋がっています。

#### ○相談窓口支援実績

月	相談件数			内訳		創業件数	内訳	
		うち創業	うち事業承継	男	女		男	女
平成27年	28	28	0	11	18	4	1	3
平成28年	44	41	3	30	14	11	8	3
平成29年	33	32	1	19	14	9	6	3
合計	105	101	4	60	46	24	15	9

### ○製造業関係

市内製造業は、事業所数及び従業者数は減少しているものの、現金給与等、生産品出荷額、生産額については増加もしくは横ばいとなっています。反面、付加価値額は大幅に減少しており、生産額の変動が少ないことから、仕入れ額等経費の増大が見て取れます。

#### 製造業の推移

区分年次	平成13年	平成17年	平成21年	平成26年
事業所数	106	106	90	80
従業者数(人)	2,736	2,641	2,379	2,156
現金給与額等(万円)	2,259,292	2,197,292	2,351,240	2,675,361
製造品出荷額等計(万円)	2,976,919	2,847,179	2,871,719	2,865,383
生産額(万円)	2,979,324	2,829,095	2,861,217	2,793,588
付加価値額(万円)	1,302,693	1,180,099	1,010,689	676,108

資料：工業統計調査報告書

### ○農林水産物等販売業関係

本市の農業労働力は減少を続けており、今のところ担い手不足は顕在化していませんが、高齢化による離農が進めば、深刻な担い手不足に陥る可能性があります。

また、漁業経営体数も平成5年と比較し半数以下となっており、現在本市には、若い漁業者がほとんどおらず、深刻な後継者不足に直面しています。

○農家数

区分年次	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
農家総数	1,886	1,805	1,735	1,596	1,438
自給的農家	330	367	475	486	439
販売農家	1,556	1,438	1,260	1,110	999
専業農家	617	562	537	548	537
兼業農家	1,269	876	723	562	462

資料：農林業センサス報告書

・集計の方法について、平成7年の調査においては、専業農家+兼業農家=農家総数となるが、平成12年以降は専業農家+兼業農家=販売農家となっている。

○漁業経営体数

区分年次	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
総数	471	358	309	257	222
個人経営体	469	355	308	256	218
会社	-	1	1	-	1
漁業協同組合	-	-	-	1	1
漁業生産組合	-	-	-	-	-
共同経営	2	2	-	-	2
その他	-	-	-	-	-

資料：漁業センサス報告書

○旅館業関係

平成2年11月17日からの雲仙・普賢岳噴火災害を期に、観光客数が半減し、平成15年頃までは徐々に持ち直していましたが、その後は修学旅行団体の減少、自然災害等の影響により入込客数、宿泊客数ともに減少傾向にあります。

観光客数の推移

区分年次	平成2年	平成3年	平成15年	平成20年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
入込客数	2,039,924	1,060,008	1,670,486	1,392,753	1,405,323	1,317,128	1,385,714	1,165,851	1,370,121
宿泊客数	427,834	269,443	261,654	210,736	198,934	198,538	208,861	202,307	216,377

資料：島原市観光客動態調査

○情報サービス業関係

情報サービス業については、企業数が少なく、ソフトウェア開発、ケーブルテレビ、パソコン教室、小売等を行う企業が存在するが産業分野の形成には至っていません。

近年、情報通信技術の急速な発展により、地方での開発拠点等の設置、地場産業との協業等が見込めるようになってきており、企業誘致活動において、情報通信技術に対する関心は高いものとなっています。

(2) 島原市の産業振興を図る上での課題

○製造業について

本市の製造業は、食料品製造業や繊維工業等の生活関連型の製品を取り扱う事業者が多く、そのほとんどが零細・中小の事業所で構成されています。急速な需要拡大が見込めないため成長性に乏しく、新たな設備投資が起りにくいため、生産性の伸び悩みがうかがえます。また、人口減少と同時に高齢化が進む本市にとって、雇用の場を創出し、定住人口の増加を図ることは、重要課題のひとつですが、半島地域という地理的に不利な条件が企業誘致の大きなネックとなっています。

○農林水産物等販売業について

農林水産業においては、これまで生産量が重視され、他地域の産物との優位性が目立たず、販売面においても輸入産品や他の産地との価格競争により、経営を不安定にする要因となっています。このような中、近年の消費者のニーズの多様化により食の安全・安心や

良質感とともに、食べやすさを求める傾向にあることから、これまでの生産量重視から質（クオリティ）や独自性（オリジナリティ）を高める取り組みへの転換が必要となっています。これは商工業においても同様であり、新商品開発などの事業展開や雇用の創出においても地元中小企業の活性化を促す必要があります。

#### ○旅館業について

本市の観光客数は、雲仙・普賢岳噴火災害前の状況から大幅に減少しており、宿泊施設数の減の影響も考えられますが、依然として厳しい状況にあります。本市の宿泊客は、スポーツ大会や合宿誘致などでの集客によるものが大きく、団体や外国からの観光客への受入体制が十分に対応できていないことが課題の一つであると考えられます。また、体験メニューや観光客向けの昼食店及びメニュー、地場産品を購入する場所が少ないことなどから市内での滞在時間が伸びず、観光消費額の向上にも繋がっていないという状況となっています。

#### ○情報サービス業等について

本市は条件不利地域であることから、情報サービス業単独の成長、発展は困難であるため、地場産業と情報サービス業の連携・協業及び技術導入による産業の効率化・高度化等による経済効果を創出していくことが望ましいと考えられます。

このことから、情報通信技術が採用されていなかった産業分野への啓発や、先端技術を持つ企業とのマッチング、人材育成等、多様な産業が情報通信技術を取り入れるための支援を行う必要があります。

### 5. 産業の振興の対象とする事業が属する業種

本計画における業種は製造業、農林水産物等販売業、旅館業（下宿営業を除く）、及び情報サービス業等とします。

### 6. 産業の振興のために推進しようとする取組・関係団体との役割分担

#### ○島原市の取り組み

事業者の設備投資に対する国税への租税特別措置の活用を促進し、地域未来投資促進法等による地方税の免除又は不均一課税による事業者の負担軽減に取り組みます。

併せて県などの関係機関と連携して企業誘致活動に取り組むほか、下記のような支援に取り組み、事業者を支援します。

#### （製造業）

- ・市内企業の規模拡大支援及び市外からの誘致企業に対する立地推進支援
- ・融資制度の効果的な運用を行うための支援
- ・新規創業等起業を促進するための、支援体制の強化

- ・新卒者を雇用する事業者、トライアル雇用制度を活用する事業者に対する支援
- ・従業員等の人材育成に取り組む事業者に対する支援
- ・県内外の大手百貨店での物産展開催等により全国に向け商品の魅力を積極的に紹介
- ・店舗における継続的な島原コーナーの設置・商品の常備化により都市圏消費地での定着化に向けた流通促進

#### (農林水産物等販売業)

- ・島原市特産品認定制度の確立
- ・安定した生産体制の確立
- ・国内外市場の動きに対応できる集出荷体制の強化
- ・直売所をはじめとする情報発信基地の整備
- ・市内旅館・ホテル、学校給食、福祉施設等と連携した地産地消の取り組みの推進

#### (旅館業)

- ・ホテル等が行う雇用を伴う設備投資に対する支援
- ・(株) 島原観光ビューローと連携した湧水や歴史等を活用した観光施策の推進
- ・島原城築城400年記念事業や、島原半島を走った「日本第1号機関車」等の歴史ストーリーを軸とした誘客
- ・スポーツ・キャンプやコンベンションの誘致

#### (情報サービス業等)

- ・企業等が実施する設備投資、規模拡大に対する支援
- ・首都圏の情報サービス企業等への市職員の派遣研修
- ・地域ICTクラブへの参画
- ・都市部の技術系大学(福岡工業大学)との包括連携
- ・市内外の産学官が分野横断的に参加する「島原市IoT推進ラボ」の設立及び推進
- ・本市の第1次・第2次産業を中心としたIoT関連企業との連携、技術導入、ビジネスマッチングによる新たな産業創出の支援

#### ○長崎県の取り組み

- ・租税特別措置の活用促進
- ・半島地域における事業税、不動産取得税及び固定資産税の課税免除や不均一課税
- ・設備投資、雇用促進、産業育成の補助金等
- ・産業振興のための人材育成のための取り組み

#### ○島原商工会議所、有明町商工会の取り組み

- ・地域の経済状況などの調査や情報の収集
- ・経営者研修等による人材育成の実施、講習会・講演会の開催
- ・企業の経営相談、改善指導等
- ・地域経済の交流拠点としての役割

## 7. 計画の目標

計画期間中、製造業、農林水産物等販売業、旅館業（下宿営業を除く）、及び情報サービス業等における設備投資を支援することで下記目標の達成を目指します。

業種	設備投資件数	新規雇用者数
製造業	4 件	1 2 人
農林水産物等販売業	1 件	2 人
旅館業	1 件	7 人
情報サービス業等	2 件	2 人